

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ、様式第2でご申請ください。なお、様式第2で申請する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

様式第1、様式2

経営力向上計画に係る認定申請書

〇〇年〇月〇日

〇〇経済産業局長 殿

提出先は業種によって異なります。詳細は「経営力向上計画 策定・活用の手引き」を参照ください。また、官職名が記載されていれば、氏名は省略しても差し支えありません。

住 所 ●●県××市△△1-3-1
名 称 及 び 株式会社METI
代表者の氏名 代表取締役 中小太郎

中小企業等経営強化法第19条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請書の提出の際に、(備考)及び(記載要領)は、必要ありません。

(別紙)

経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 株式会社METI
 代表者の役職名及び氏名 代表取締役 中小 太郎
 資本金又は出資の額 2000万円 当時使用する従業員の数 100人
 法人番号 XXXXXXXXXXXX 設立年月日 〇〇年〇月〇日

法人番号13桁を記載してください。

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 58 飲料食品小売業
5811 各種食品小売業 事業分野別指針名 卸売・小売業に係る経営力向上に関する指針

日本標準産業分類の中分類と細分類コードと項目名をご記入下さい

事業分野別指針は業種によって異なります。詳細は「経営力向上計画 策定・活用の手引き」を参照ください。

3 実施時期

令和元年7月～令和4年6月

計画開始の月から起算して、①3年(36か月)、②4年(48か月)、③5年(60か月)のいずれかの期間を設定して記載ください。

4 現状認識

①	自社の事業概要	昭和〇〇年に創業の〇〇県内に〇〇店舗を経営する食品スーパー。直近の平成30年度の売上高は〇〇〇〇〇〇千円であり、卸売・小売業に係る経営力向上に関する指針の〇規模企業に該当。																
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	<p>近隣住民を顧客としており、地域に根ざした食品スーパーとして経営。競合する店舗はこれまでのところ現れていないものの、地域全体の過疎化が進んでおり、顧客は減少・高齢化している。</p> <p>来客数が年々縮小し、客単価も下がってきており、売上げも縮小してきている。なお、PB(プライベートブランド)商品は扱っていない。</p> <p>(近年の当社の経営指標の推移)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来客数</td> <td>〇〇万人</td> <td>〇〇万人</td> <td>〇〇万人</td> </tr> <tr> <td>売上げ</td> <td>〇〇.〇億円</td> <td>〇〇.〇億円</td> <td>〇〇.〇億円</td> </tr> <tr> <td>客単価</td> <td>〇〇〇円/人</td> <td>〇〇〇円/人</td> <td>〇〇〇円/人</td> </tr> </tbody> </table>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	来客数	〇〇万人	〇〇万人	〇〇万人	売上げ	〇〇.〇億円	〇〇.〇億円	〇〇.〇億円	客単価	〇〇〇円/人	〇〇〇円/人	〇〇〇円/人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度															
来客数	〇〇万人	〇〇万人	〇〇万人															
売上げ	〇〇.〇億円	〇〇.〇億円	〇〇.〇億円															
客単価	〇〇〇円/人	〇〇〇円/人	〇〇〇円/人															
③	自社の経営状況	<p>変化している地域の構造に対応できておらず、具体的には以下の経営上の問題がある。</p> <p>①長年、ファミリー層をイメージした商品構成を変えずに経営してきたが、顧客が高齢化し、求める商品が変化してきている。顧客の高齢化に対応する商品中心の商品構成につくり換える必要がある。</p> <p>②人手不足が深刻化しており、バックヤードで揚げ物等調理するパートタイム職員を雇用することが困難になりつつある。現</p>																

	在のパートタイム職員も高齢化しており、現在の人員数を今後維持できない可能性が高く、少ない人手で運営できるスーパーにする必要がある。
--	---

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A現状(数値)	B 計画終了時の目標(数値)	伸び率((B-A)/A)(%)
労働生産性	1,250千円	1,280千円	2%

事業分野別指針を元に、指標の種類を選び経営力向上計画の実施期間に応じた伸び率を記載ください。

6 経営力向上の内容

- (1) 現に有する経営資源を利用する取組 ・ 無
- (2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 有 ・

事業承継の取組がない場合は(1)有(2)無と記載してください。

事業承継の取組がある場合は(1)有又は無、(2)有と記載してください。

なお、(1)無、(2)無との記載となることはなく、必ず(1)(2)どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

(3) 具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該当(該当する場合は○)
ア	Ⅱハ(2) (i) (ii)		【マーケティング活動に関する事項】POSシステムの運用データから売れ筋商品と販売数量を分析し、高齢層をターゲットとした商品構成・発注数量の見直しを行う。	
イ	Ⅱロ(2) (iii)		【オペレーションの効率化に関する事項】各店舗のバックヤードでの調理作業を廃止し、代わりに集中加工センターを新設し、必要な設備を導入して、そこから調理済み商品(揚げ物、精肉等のパック商品等)を各店舗に配送することで、現在より少ない人手で運営できる体制を構築する。集中加工センターの設置は当社が初めて行う取組であり、新事業活動に該当する。	○
ウ				

「事業承継等の種類」

事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑨のうち、該当する行為を記載してください。(事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。)

- ①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割 ⑤株式交換 ⑥株式移転 ⑦事業又は資産の譲受け
⑧株式又は持分の取得 ⑨事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	用途・用途	資金調達方法	金額(千円)
ア	POSデータの分析費用	自己資金	5,000
イ	集中加工センター新設	融資	30,000

取得予定年月を記載ください。

想定している措置(国税A類型、国税B類型のいずれか)に○を記載ください。

8 経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1	イ	R1.8	○国A・国B	業務用大型冷蔵庫/METI001	●●県××市
2	イ	R1.8	○国A・国B	電気フライヤー/ABCD1234	●●県××市
3	イ	R1.9	国A・○国B	空調設備/HM4321	●●県××市
4	イ	R1.9	○国A・国B	ピロー包装機/XYZ1234	●●県××市

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

	設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	証明書等の文書番号等
1	器具備品	1,200	2	2,400	厨工会経 17052345
2	器具備品	600	4	2,400	厨工会経 17052367
3	建物附属設備	5,000	1	5,000	空工会経 17043281 20190523 中生投第○号
4	機械装置	1,700	2	3,400	厨工会経 17052389

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

	設備等の種類別	数量	金額(千円)
小計	機械装置	2	3,400
	器具備品	6	4,800
	工具	0	0
	建物附属設備	1	5,000
	ソフトウェア	0	0
合計		9	13,200

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。
また、固定と国税B類型の両方を利用する場合は、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付し、両方の番号を記載する必要があります。

※以下の9番以降の項目については、6番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

9 特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

10 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容(土地)

	実施事項	所在地番	地目	面積(m ²)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1						
2						
3						

実施事項欄の記載、事業承継等の種類欄の記載は、いずれも6番の記載内容と整合性がとれているかご確認ください。
なお、事業承継等の種類が①吸収合併、②新設合併、③吸収分割、④新設分割、⑦事業又は資産の譲受けのいずれかの場合は登録免許税の軽減措置を受けることができます。

(家屋)

	実施事項	所在家屋番号	種類	譲受け元名
1				
2				
3				

事業承継等により取得する不動産について、所有権移転登記の登録免許税の軽減措置の適用を希望する不動産について記載してください。
「実施事項」欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ごとの記号を記載してください。当該不動産の登記簿に記載されている情報を記載してください。

<注意事項>

1 1 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容については、様式第2のみ記載項目があります(様式第1の記載項目は10の事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容までです)。

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合(様式第2でご申請いただく場合)のみ記載してください。

1 1 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容
(土地)

1					
2					
3					

(家屋)

	実施 事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業又は資産の譲受 け元名
1					
2					
3					